

総務委員会資料

- 「かわさき産業振興プラン」第2期実行プログラム策定に向けた基本的考え方（案）について

資料1 かわさき産業振興プラン第2期実行プログラム策定に向けた基本的考え方（案）について

資料2 かわさき産業振興プラン第2期実行プログラム策定スケジュール（案）

参考資料 かわさき産業振興プラン

経済労働局

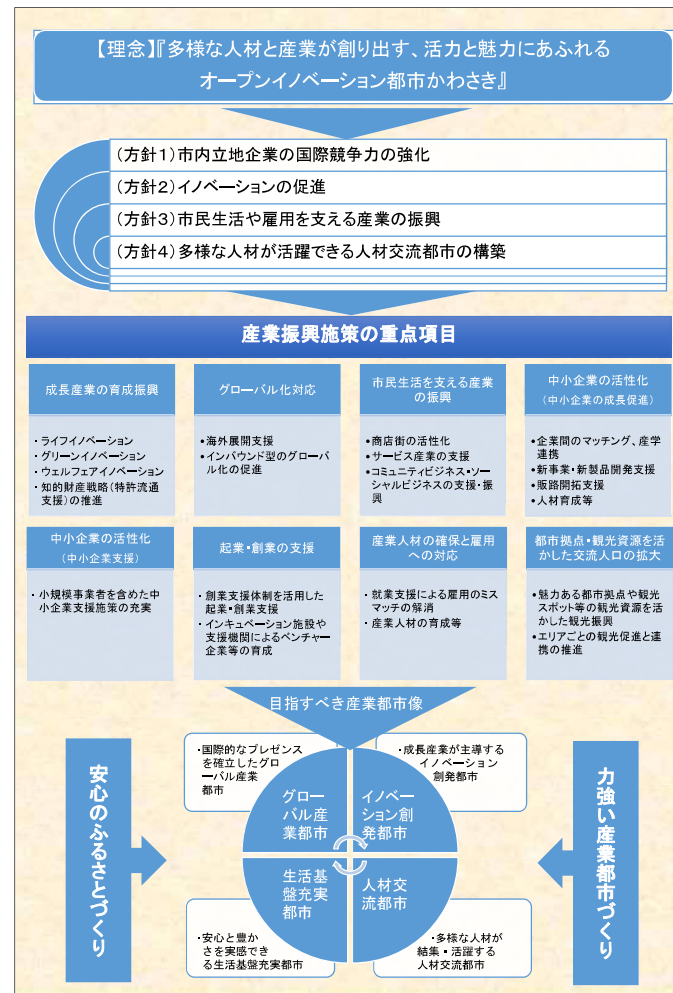
平成29年8月30日

かわさき産業振興プラン第2期実行プログラム策定に向けた基本的考え方（案）について

- 現在の「かわさき産業振興プラン」は、総合計画との連携を図り、計画期間を10年間（平成28～37年度）として平成28年2月に策定
- 第1期実行プログラムについては、総合計画の実施計画期間と同じ2年間の計画として策定

プランの構成		
第1章	産業振興プランの策定にあたって（策定趣旨、計画期間等）	p.1～
第2章	本市を取り巻く社会経済環境の変化と本市の現状	p.4～
第3章	実行プログラムに基づく主な取組の成果（平成23年度～平成26年度）	p.40～
第4章	産業振興プラン策定にあたっての視点	p.71～
第5章	産業振興の理念・方針	p.89～
第6章	実行プログラム（平成28年度～平成29年度）	p.95～
第7章	産業振興プランの進行管理	p.133～

【産業振興の理念・方針に基づく重点施策と目指すべき都市像（第5章関係）】



- 現在の産業振興プランの実行プログラムは総合計画の施策体系に基づいて策定
- 総合計画の第2層をベースに政策1から政策7までの体系により構築

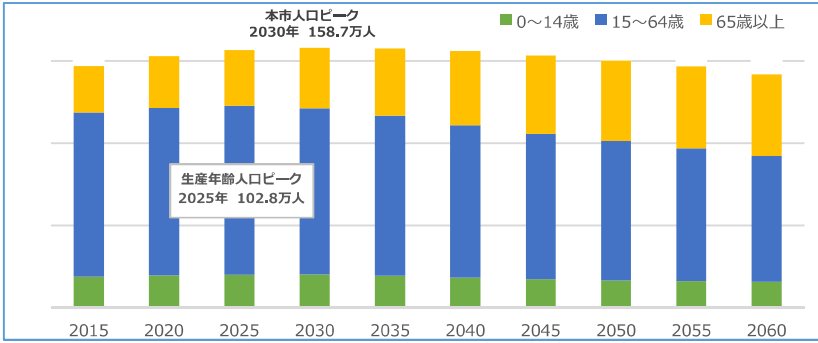
総合計画第1層	総合計画第2層	総合計画第3層	旧総合計画第4層（施策課題）
	産振プラン実行プログラム政策（第1層）	産振プラン実行プログラム（第2層）	産振プラン実行プログラム基本戦略（第3層）
生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり	政策1 安全に暮らせるまちをつくる	1.防犯対策の推進	1.消費生活の安全を守る
市民生活を豊かにする環境づくり	政策2 緑と水の豊かな環境をつくりだす	1.農地の保全・活用と「農」とのふれあいの推進	1.多面的な機能を有する農地の保全と活用 2.「農」とのふれあいによる農業への理解促進
	政策3 川崎の発展を支える産業の振興	1.アジアを中心とした海外での事業展開支援の強化 2.魅力と活力のある商業地域の形成 3.中小企業集積力強化と活力ある産業集積の形成 4.都市農業の強みを活かした農業経営の強化	1.経済の国際化への対応 2.環境産業のグローバル化の促進 3.アジア起業家村構想の推進 1.地域特性に応じた商業の振興 2.活力ある商業の促進 3.安全安心な食料品等の安定供給 1.オープンイノベーションの推進 2.ものづくり技術の高度化 3.販路拡大・開拓の支援 4.中小企業の育成 5.中小企業の経営安定 6.戦略的な産業立地誘導 7.インバウンド型の国際化への対応 8.企業の立地・活動環境の向上 9.デザインを活かした産業の振興 1.都市的立地を活かした健全な農業経営の推進と創造
活力と魅力あふれる力強い都市づくり	政策4 新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上	1.ベンチャー支援、起業・創業の促進 2.地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野への進出支援 3.科学技術を活かした研究開発基盤の強化	1.ベンチャー支援・新産業支援 2.インキュベーション機能の充実 1.福祉産業の振興 2.コミュニティビジネスの振興 3.環境産業の普及・促進 4.コンテンツ産業の振興 5.新エネルギー分野の事業創出・育成 1.先端科学技術の振興 2.科学技術を学ぶ場づくり 3.産業活動・交流の促進
	政策5 生き生きと働き続けられる環境をつくる	1.人材を活かすしくみづくり 2.働きやすい環境づくり	1.就業の支援 2.産業人材の育成と活用 3.技術・技能の振興奨励 1.勤労者の福祉の充実
	政策6 臨海部を活性化させる	1.臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備	1.臨海部の国際競争力強化に向けた企業間連携の促進
	政策7 戦略的なシティプロモーション	1.川崎の特性を活かした観光の振興	1.観光・集客型産業の育成 2.観光資源の創出・育成

第1期実行プログラム計画期間（平成28・29年度）が今年度で終了となることから、第2期実行プログラム（平成30～33年度）の策定が必要

市内産業を取り巻く現状（市内の産業構造等）

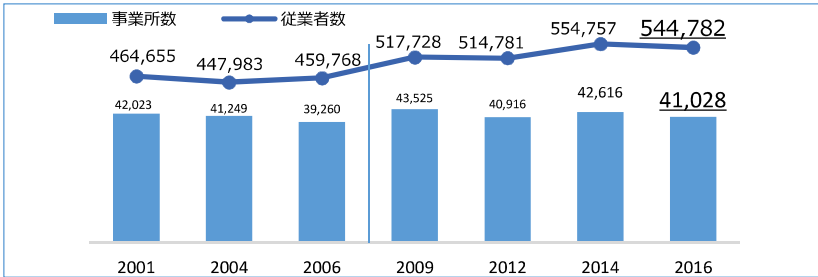
【将来人口推計】

- 最新の人口推計では、本市の人口は2030年に158.7万人となりピークを迎える想定
- 生産年齢人口は2025年に102.8万人となり、ピークを迎えると想定



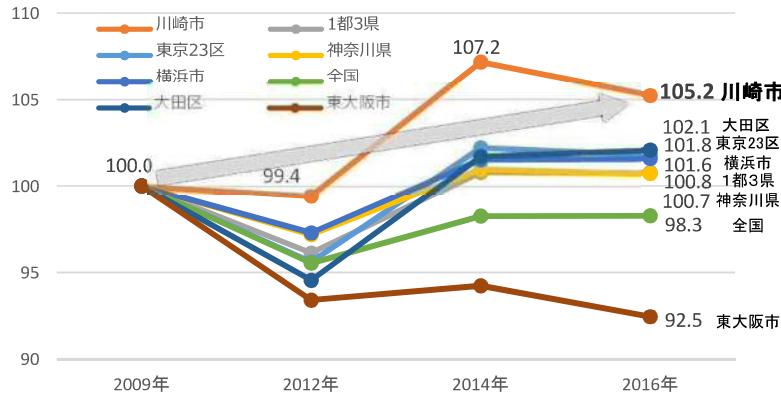
【事業所数・従業者数推移】

- 「平成28年（2016年）経済センサス活動調査」速報結果（本年5月末公表）では、2年前と比較して事業所数は、1,588事業所（3.7%）が、従業者数は9,975人（1.8%）減少



【従業者数経年変化他都市比較】

- 直近2年の変化では減少が見られるが、2009年以降の本市及び他都市等の従業者数の経年変化を比較した場合、本市は他都市に比べ大幅な増加傾向



【業種別事業所数推移】

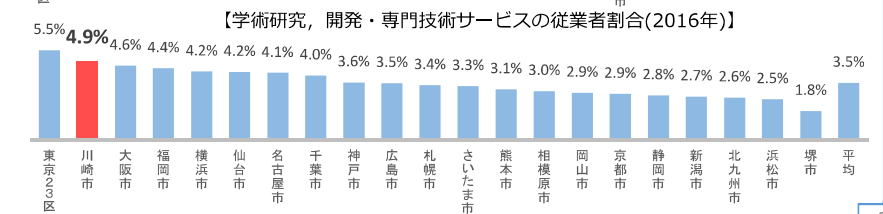
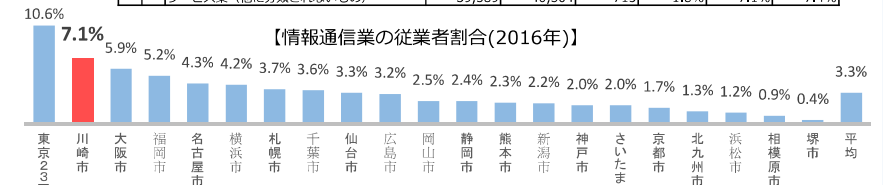
- 事業所数は「不動産業、物品賃貸業」、「製造業」の減少数が大きく、「医療、福祉」では増加がみられる
- 事業所数の構成比は、「卸売業、小売業」が21.6%で最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が14.3%
- 事業所数の構成比は2014年と2016年とほぼ同様の構成比

業種大分類	事業所数				構成比 (%)	
	2014年	2016年	増減数	増減割合	2014年	2016年
合計	42,616	41,028	-1,588	-3.7%	100.0%	100.0%
第一次産業	74	65	-9	-12.2%	0.2%	0.2%
農林漁業	74	65	-9	-12.2%	0.2%	0.2%
第二次産業	7,378	6,868	-510	-6.9%	17.3%	16.7%
鉱業、採石業、砂利採取業	1	1	0	0.0%	0.0%	0.0%
建設業	4,078	3,852	-226	-5.5%	9.6%	9.4%
製造業	3,299	3,015	-284	-8.6%	7.7%	7.3%
第三次産業	35,164	34,095	-1,069	-3.0%	82.5%	83.1%
電気・ガス・熱供給・水道業	25	25	0	0.0%	0.1%	0.1%
情報通信業	713	683	-30	-4.2%	1.7%	1.7%
運輸業、郵便業	1,347	1,331	-16	-1.2%	3.2%	3.2%
卸売業、小売業	9,114	8,843	-271	-3.0%	21.4%	21.6%
金融業、保険業	494	474	-20	-4.0%	1.2%	1.2%
不動産業、物品賃貸業	4,360	3,853	-507	-11.6%	10.2%	9.4%
学術研究、専門・技術サービス業	1,762	1,689	-73	-4.1%	4.1%	4.1%
宿泊業、飲食サービス業	6,057	5,854	-203	-3.4%	14.2%	14.3%
生活関連サービス業、娯楽業	3,581	3,510	-71	-2.0%	8.4%	8.6%
教育、学習支援業	1,417	1,399	-18	-1.3%	3.3%	3.4%
医療、福祉	3,943	4,152	209	5.3%	9.3%	10.1%
複合サービス事業	149	149	0	0.0%	0.3%	0.4%
サービス業（他に分類されないもの）	2,202	2,133	-69	-3.1%	5.2%	5.2%

【業種別従業者数推移】

- 従業者数は、「製造業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「情報通信業」での減少数が大きく、「医療、福祉」では大きな増加がみられる。
- ただし、「情報通信業」、「学術研究、専門・技術サービス業」の従業者割合は、他の大都市に比べ引き続き高い状況にあり、本市産業の特徴・強みと考えられる。

業種大分類	従業者数				構成比 (%)	
	2014年	2016年	増減数	増減割合	2014年	2016年
合計	554,757	544,782	-9,975	-1.8%	100.0%	100.0%
第一次産業	782	653	-129	-16.5%	0.1%	0.1%
農業、林業	782	653	-129	-16.5%	0.1%	0.1%
第二次産業	115,072	109,581	-5,491	-4.8%	20.7%	20.1%
鉱業、採石業、砂利採取業	43	46	3	7.0%	0.0%	0.0%
建設業	31,488	32,010	522	1.7%	5.7%	5.9%
製造業	83,541	77,525	-6,016	-7.2%	15.1%	14.2%
第三次産業	438,903	434,548	-4,355	-1.0%	79.1%	79.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	835	992	157	18.8%	0.2%	0.2%
情報通信業	41,078	38,661	-2,417	-5.9%	7.4%	7.1%
運輸業、郵便業	36,336	35,819	-517	-1.4%	6.5%	6.6%
卸売業、小売業	97,891	95,528	-2,363	-2.4%	17.6%	17.5%
金融業、保険業	8,733	8,871	138	1.6%	1.6%	1.6%
不動産業、物品賃貸業	16,697	15,758	-939	-5.6%	3.0%	2.9%
学術研究、専門・技術サービス業	29,375	26,580	-2,795	-9.5%	5.3%	4.9%
宿泊業、飲食サービス業	54,426	54,892	466	0.9%	9.8%	10.1%
生活関連サービス業、娯楽業	20,696	20,868	172	0.8%	3.7%	3.8%
教育、学習支援業	21,112	21,895	783	3.7%	3.8%	4.0%
医療、福祉	67,807	70,841	3,034	4.5%	12.2%	13.0%
複合サービス事業	4,328	3,539	-789	-18.2%	0.8%	0.6%
サービス業（他に分類されないもの）	39,589	40,304	715	1.8%	7.1%	7.4%



市内産業を取り巻く現状（市内産業の実態・ニーズ等）

○「平成26年経済センサス基礎調査」のデータを基に全産業分野の市内全事業所（約42,000事業所）から無作為に約1割を抽出し、経営状況や事業展望等を調査するアンケート調査を実施

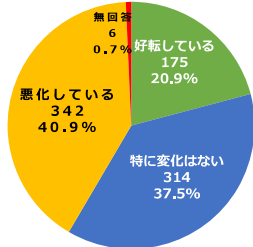
調査方法：調査票の郵送によるアンケート調査
調査対象：市内の事業所4,918件（無作為抽出）

回答状況：有効回答837件（平成29年8月10日時点）

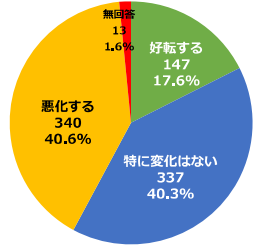
産業大分類	回答件数	発送件数	回答率
A 農業、林業	3	12	25.0%
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	1	0.0%
D 建設業	89	468	19.0%
E 製造業	132	455	29.0%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	11	9.1%
G 情報通信業	25	99	25.3%
H 運輸業、郵便業	32	162	19.8%
I 卸売業、小売業	135	1,060	12.7%
J 金融業、保険業	14	74	18.9%
K 不動産業、物品賃貸業	70	502	13.9%
L 学術研究、専門・技術サービス業	43	212	10.3%
M 宿泊業、飲食サービス業	74	672	11.0%
N 生活関連サービス業、娯楽業	56	385	14.5%
O 教育、学習支援業	25	158	15.8%
P 医療、福祉	85	429	19.8%
Q 複合サービス事業	9	20	45.0%
R サービス業（他に分類されないもの）	35	198	17.7%
不明	9		
合計	837	4,918	17.0%

・3年前と比較した経営状況、今後の経営展望は「特に変化はない」とみる事業者、「悪化」とみる事業者がそれぞれ約4割

【3年前と比較した現在の経営状況】n=837

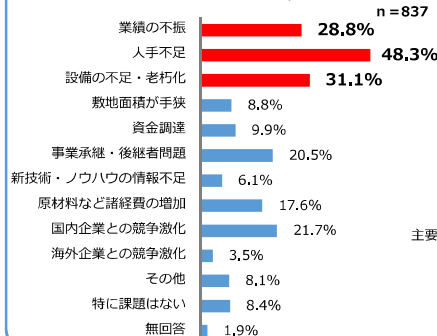


【今後5年間の経営展望】n=837

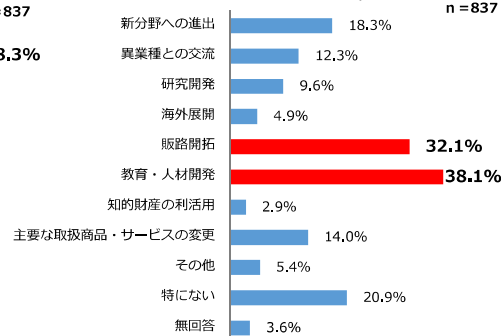


・人材不足を課題とする事業者が約5割、さらに今後の重点的な取組として約4割が教育・人材開発と回答

【今後事業を行っていく上での課題（複数回答）】n=837

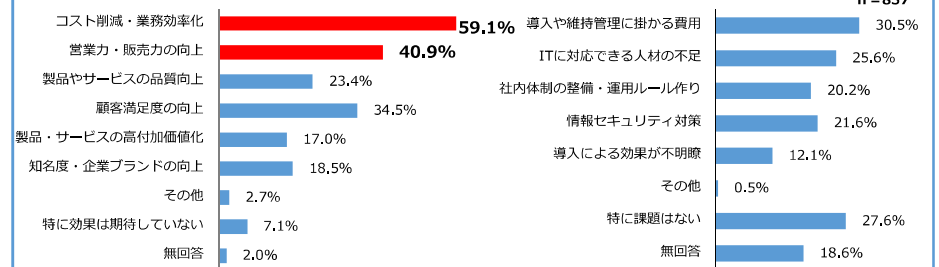


【今後5年間で重点的に取り組みたい内容（複数回答）】n=837



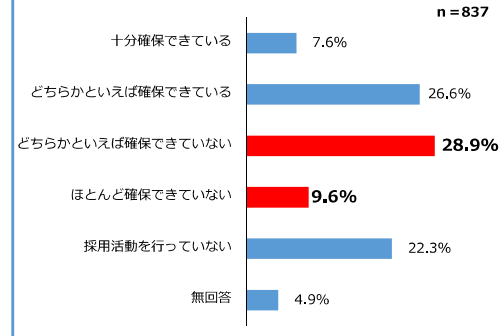
・ICT機器の導入を検討している事業者は、コスト削減・業務効率化や、営業力・販売力の向上を期待して取組を進めている割合が高い
・今後のICT機器導入には、コスト面や人材面を課題と考えている事業者が約3割

【ICT機器の導入効果として期待すること（導入予定の企業のみ）【今後のICT機器導入で課題となること（複数回答）】回答、複数回答】

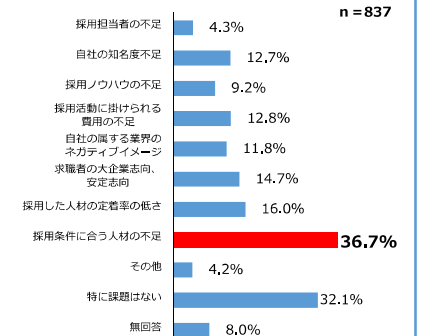


・人材確保の状況は、「ほとんどできていない」、「どちらかといえばできていない」事業者が合わせて約4割
・人材確保上の課題として、採用条件に合う人材が不足しているとの認識を持っている事業者が約4割

【人材確保の状況】n=837

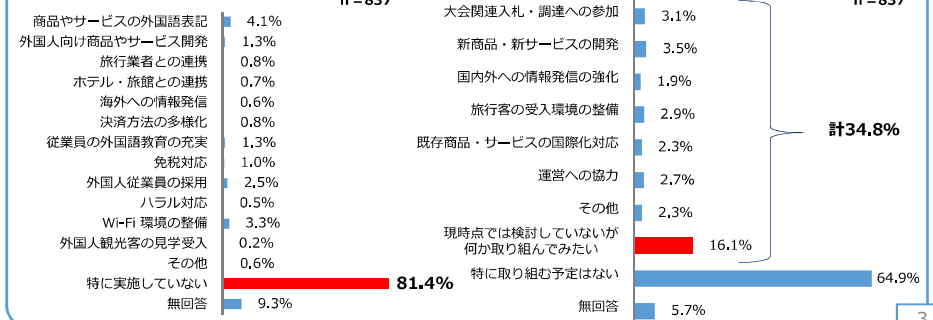


【人材確保上の課題（複数回答）】n=837



・現状の外国人観光客向けの取組は、特に実施していない事業者が8割超
・東京オリンピック・パラリンピックに向けた取組は、「特に取り組む予定はない」、「無回答」以外の事業所（約3割）が何らかの取組を志向

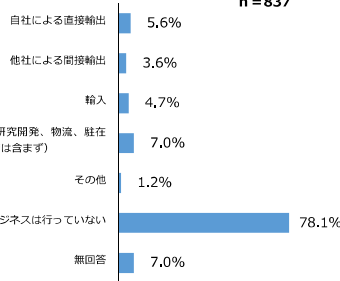
【外国人観光客向けに実施している取組（複数回答）】【東京オリンピック・パラリンピックに向けたビジネス上の取組（複数回答）】



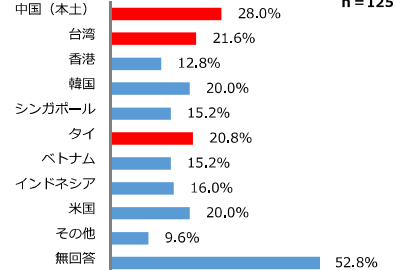
市内産業を取り巻く現状（市内企業の海外展開ニーズ等）

- ・海外ビジネスにすでに取り組んでいる事業者は約2割であり、中国、韓国、タイ、米国が相手先上位
- ・今後の進出検討国はベトナムが上位となり、中国（本土）は低位
- ・海外ビジネス展開にあたっての課題は、ビジネスパートナーの確保、人材・労働力の確保等が上位

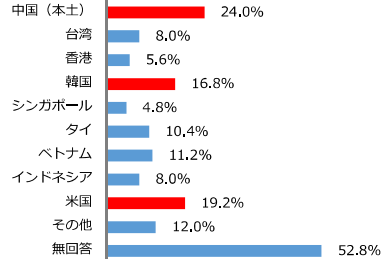
【海外ビジネスの取組状況】（複数回答） n=837



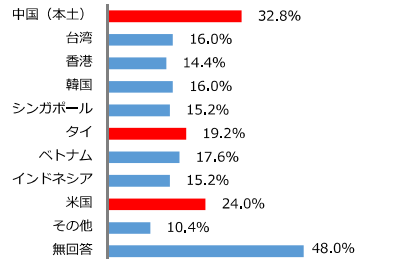
【海外ビジネスに取り組んでいる場合の輸出相手先】（複数回答） n=125



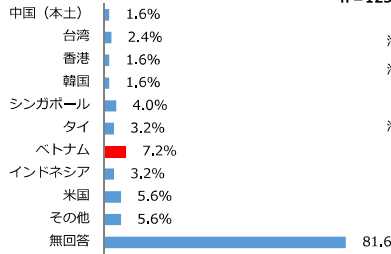
【海外ビジネスに取り組んでいる場合の輸入相手先】（複数回答） n=125



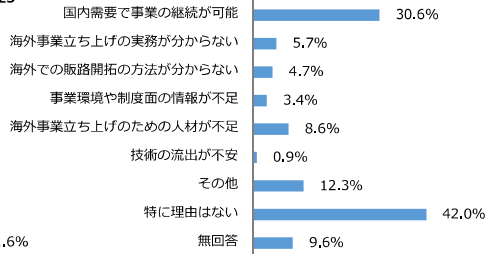
【海外ビジネスに取り組んでいる場合の海外拠点設置国】（複数回答） n=125



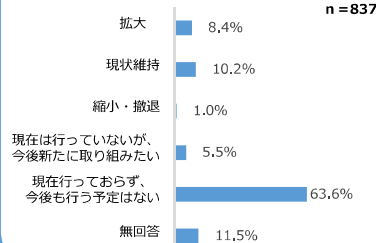
【海外ビジネスに取り組んでいる場合の今後の進出検討国】（複数回答） n=125



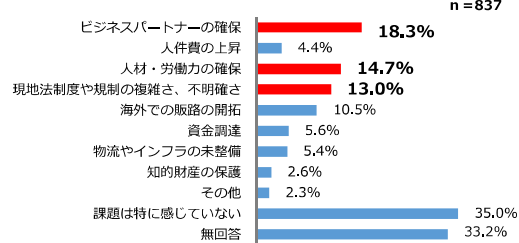
【海外ビジネスに取り組んでいない場合の理由】（複数回答） n=653



【今後の海外ビジネスの方針】 n=837

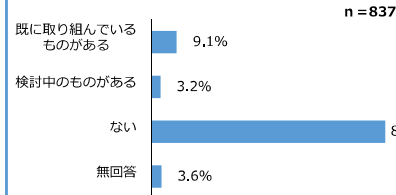


【海外ビジネスを展開する際の課題】（複数回答） n=837

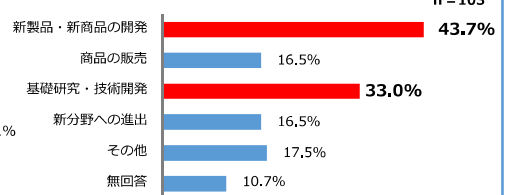


- ・現状では産学連携や異業種連携等に取り組む事業者は1割程度
- ・連携の目的は新製品等の開発や、技術開発等が上位

【現在の他の企業や大学等との連携状況】 n=837

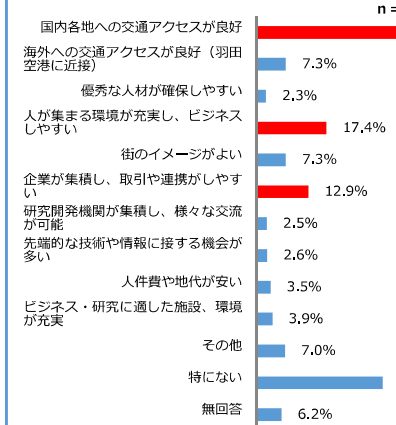


【現在連携を行っている場合の連携内容（複数回答）】 n=103

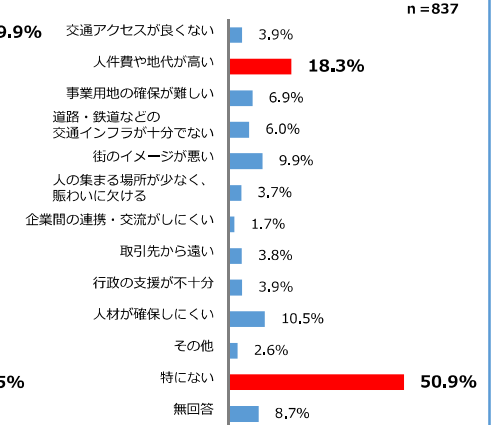


- ・本市への立地メリットは良好な国内への交通アクセスや企業集積が上位
- ・デメリットは特にないとの回答が大半だが、人件費・地代の高さが比較的高い回答

【川崎市に立地するメリット（複数回答）】 n=837

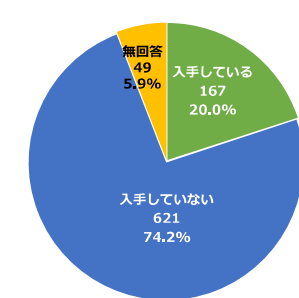


【川崎市に立地するデメリット（複数回答）】 n=837

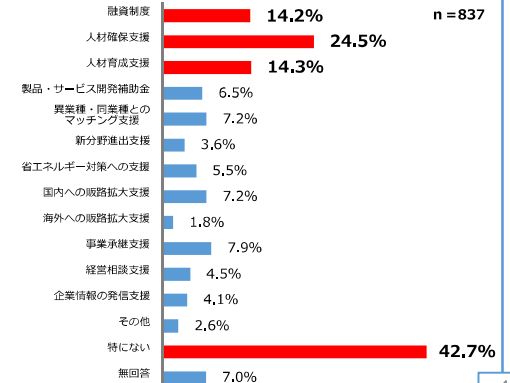


- ・7割超の事業者が市の施策の情報を入手していない状況
- ・市に期待する施策は、人材確保・育成や融資が上位である一方、特にない事業者が4割超

【市の産業振興施策に関する情報の入手状況】 n=837



【市に対して期待する産業振興施策（複数回答）】 n=837



第1期実行プログラムでの成果と今後の新たな動き

○第1期実行プログラム実施期間内での主な成果、取組状況

○ICTを核とした情報通信産業と製造業等との連携の推進 【成長分野・ICT・連携】

- ・情報通信産業の従業者割合が全国トップクラスにある市内へのICT産業の集積の強みを活かし、汎用技術であるICTと製造業や他の産業との連携を推進
- ・市内中小企業の生産性向上や新規市場の創出に繋がるモデル事業を創出



ICTを核とした市内企業の連携事例（スマート昇輪の開発）

（株）協同インターナショナル プロジェクトの統括

（株）イクシスリサーチ × 昇輪の設計開発全般

（有）伊藤工業 × 昇輪の試作製造

（株）テクノロード × 制御システム開発

（株）ソフテム × ソフトウェア開発

○都市農業活性化連携フォーラムの設置を契機とした農業と他の産業との連携の推進 【成長分野・ICT・連携】

- ・多様な主体が共存する川崎で、多様な主体が連携し、川崎らしい新たな農業価値を創造することを目指し、平成28年度に「都市農業活性化フォーラム」を設置
- ・連携の場づくりを進めるとともに、先導的なモデル事業の実施を推進



ICTを活用した施設園芸における省力化・効率化のモデル事業

○SNS等を活用したインバウンド戦略 【成長分野・ICT・オリパラ】

- ・ビッグデータを活用した市内来訪者の国籍、人数等の分析に基づくマーケティング戦略や、「インフルエンサー」（SNS上で強い影響力を持つ情報発信者）を活用した情報発信など、2020東京オリンピック・パラリンピックを見据えたインバウンド戦略に着手
- ・JR川崎駅北口自由通路の供用開始（平成30年3月頃）に合わせ「（仮称）川崎駅北口行政サービス施設」をオープンし、本市の多彩な観光資源の魅力を発信する計画



海外のインフルエンサーの力を借りた市内観光スポットの情報発信



JR川崎駅北口自由通路イメージ

○知的財産マッチング「川崎モデル」の全国展開 【連携】

- ・地元中小企業と顔の見える関係を活かした知的財産のマッチング支援は、「川崎モデル」として全国の自治体、金融機関等から注目を集め、川崎モデルの全国展開が進展し、地域を超えた知的財産交流ネットワークの形成にも発展
- ・これまでに知財交流に参加した大企業は26社、知財マッチング成立件数は27件で、うち18件が製品化

○ウェルフェアイノベーションのプロジェクトの展開 【成長分野・ICT・連携】

ウェルフェアイノベーションフォーラムを構成する企業・福祉事業者・大学等の数は約300と年々増加傾向にあるとともに、多様な主体の共創によるプロジェクトが次々に展開

【これまでの主な創出プロジェクト】



UDタクシーでの工場夜景ツアー創出



対話支援機器comuoonのろう学校での実証実験



排泄予知センサーの介護施設での実証実験

○殿町・キングスカイフロントの概成と臨海部ビジョンの策定 【成長分野・連携】

- ・殿町・キングスカイフロントが概成を迎え、ライフサイエンス分野の世界トップクラスの企業等が集積し、研究者の相互交流を促進する賑わい・交流機能も備えたエリアが形成
- ・30年後を見据えた目指す臨海部像と、その実現に向けた戦略・取組の方向性、直近10年程度を目途に実施するプロジェクトからなる「臨海部ビジョン」を策定予定

【臨海部ビジョンの検討過程を踏まえた今後の課題】

- ・市内産業の主要を占める臨海部の産業競争力を維持、強化するため、新たな産業拠点の形成や立地企業の設備更新を促進するスキーム、最適な土地利用を誘導するスキーム等の検討が必要

○中小企業活性化条例の施行を契機とした中小企業活性化施策の充実

- ・外部有識者による本市の中小企業活性化施策の検証組織「中小企業活性化専門部会」の設置
- ・がんばるものづくり企業応援補助金や、操業環境整備の支援制度、川崎港コンテナ貨物補助制度など、中小企業支援制度が充実

【専門部会からの意見を踏まえた主な課題】

- ・施策等の市内企業への効果的な情報発信の手法
- ・キングスカイフロントや新川崎に集積する世界最先端の企業等と市内企業との連携
- ・魅力あるまちづくりを進める視点での商業、商店街の振興
- ・市内企業のニーズを踏まえた海外展開支援の検討

○次期プログラム期間内での市内産業の振興を推進する新たな拠点等の稼働

○新川崎・創造のもりへの「AIRBIC」の開業 【連携】

- ・産学連携による新産業創出拠点である新川崎・創造のもりの機能を強化し、新川崎発のイノベーション創出を促進する「産学交流・研究開発施設 AIRBIC（エアビック）」が平成31年1月にオープン予定
- ・日立化成（株）が半導体実装材料・プロセスのオープン・ラボを整備予定など、多数の企業等が立地し、オープンイノベーションを推進



○羽田連絡道路の整備 【連携・オリパラ】

- ・羽田空港跡地地区と川崎市殿町地区を結ぶ「羽田連絡道路」が平成32年の開通を目指し、整備を推進
- ・殿町地区をはじめとする臨海部エリアにとどまらず、市内全域へヒト、モノ、投資を呼び込む重要な好機



○オープンイノベーション交流拠点「川崎市コンベンションホール」の供用開始 【連携】

- ・市の中心部であり、都心や横浜との交通の結節点でもある武蔵小杉駅近くに「川崎市コンベンションホール」がオープン予定（H30年4月供用開始予定）
- ・約1,000㎡のホールを備え、企業・研究者・技術者等の交流機会の創出・拡大を通じて、オープンイノベーションを促進する交流拠点として活用



市内産業を取り巻く社会環境の変化

IoT、AI（人工知能）、ビッグデータ等の新たな技術によってもたらされる第4次産業革命の本格到来

- 第4次産業革命の進展により、現在のビジネスモデルや社会の在り方、市民のライフスタイルが大きく変化することが想定される
- これまで実現不可能と思われていた社会の実現が可能となる一方、産業構造や就業構造が劇的に変わることが想定される
- 本市の情報通信産業の集積やものづくり技術等の強みを有効に結び付けることにより、川崎市が第4次産業革命をリードすることも可能
- 一方、市内企業の実態調査アンケート結果では、自動運転やAIに関する関心が比較的高いが、いずれの技術も業務効率化や人手不足解消への活用意向にとどまり、技術の開発や製品開発への活用意識は必ずしも高くない状況にある

ICT（情報通信技術） IoT（モノのインターネット）

- ・社会のあらゆる事業・情報が、データ化・ネットワークを通じて自由やりとり可能に
- ・IoT、ロボット等によって省人化・無人化工場が常識化し、**製造に係る仕事は減少**
- ・IoTを駆使したサプライチェーンの自動化・効率化により、**調達に係る仕事は減少**

【アンケート結果からみた市内企業の意識】
事業の効率化に活用したい **14.6%**
人手不足解消に活用したい **5.3%**
技術・製品開発に取り組みたい **2.9%**



AI（人工知能）、ビッグデータ

- ・機械が自ら学習し、人間を超える高度な判断が可能に
- ・顧客データ・ニーズ把握がAIやビッグデータで効率化・自動化され、**付加価値の低い営業・販売に係る仕事は減少**
- ・人が直接対応することがサービスの質・価値の向上につながる**高付加価値な仕事は増加**

【アンケート結果からみた市内企業の意識】
AIを事業の効率化に活用したい **16.1%**
AIを人手不足解消に活用したい **6.7%**
技術・製品開発に取り組みたい **3.2%**



（出典）経済産業省資料

ドローン

- ・物流のほか、整備・点検、災害調査、測量、警備等の分野での市場拡大が想定
- ・国の成長戦略では、2020年代には都市部でのドローンによる荷物配送の本格化を実現

【アンケート結果からみた市内企業の意識】
事業の効率化に活用したい **8.8%**
人手不足解消に活用したい **3.9%**
技術・製品開発に取り組みたい **2.4%**



（出典）国土交通省資料

自動運転

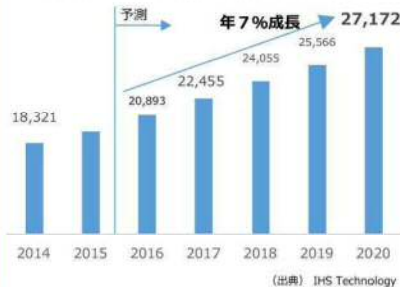
- ・ヒトの移動、モノの移動環境が変化し、効率化、快適化が進展
- ・国の成長戦略では、2020年に高速道路で後続無人での隊列走行を実現、2022年に商業化

【アンケート結果からみた市内企業の意識】
事業の効率化に活用したい **12.7%**
人手不足解消に活用したい **10.8%**
技術・製品開発に取り組みたい **3.0%**

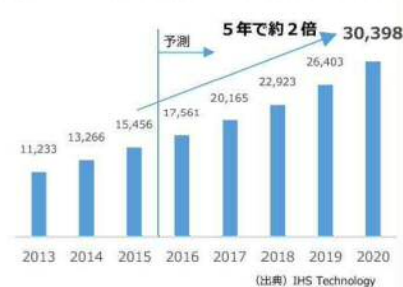


（出典）首相官邸資料

【世界のICT市場の推移（単位：億ドル）】



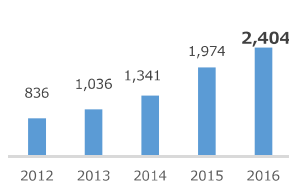
【世界のIoTデバイス数の推移及び予測（単位：百万個）】



東京オリンピック・パラリンピック

- 世界が注目する東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、国内外から多くの旅行者を迎え入れ、市内の多様な魅力に触れる機会を増やすことは、観光地としての本市に対する関心や理解を深め、観光産業の振興に寄与
- さらに、オリンピック・パラリンピックを契機としたウェルフェアイノベーションの取組の更なる発展など、大会前後に生まれる活発なヒト、モノ、投資の動きを市内の様々な産業を活性化させる大きなチャンスとして活かすことが重要

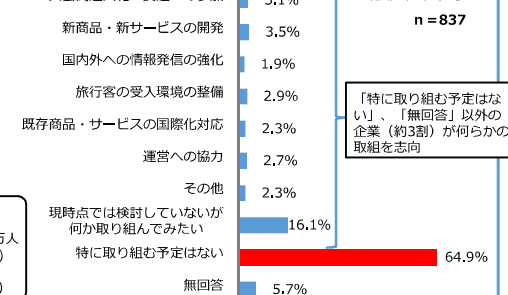
【訪日外国人観光客数（万人）の推移】



【明日の日本を支える観光ビジョンでの政府目標】

訪日外国人旅行者数	2020年：4,000万人 (2015年の約2倍)	2030年：6,000万人 (2015年の約3倍)
訪日外国人旅行消費額	2020年：8兆円 (2015年の2倍超)	2030年：15兆円 (2015年の4倍超)

【市内企業のオリンピック・パラリンピックに向けた取組意向（複数回答）】

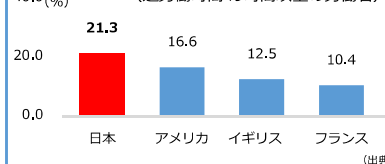


「特に取り組む予定はない」、「無回答」以外の企業（約3割）が何らかの取組を志向

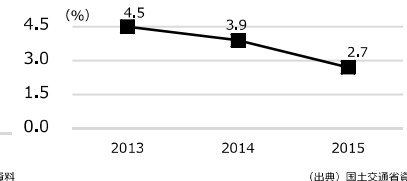
働き方改革

- 本市においては当面の間人口増の傾向が続くものの、人口減少等に伴う労働力不足は既に市内企業の喫緊の課題であり、今後さらに深刻となる見込み
- 労働力不足を克服し、持続的な成長を果たすため、働く人一人ひとりが年齢や性別、雇用形態、勤務体系にかかわらず、その能力を存分に発揮できる働きやすい環境をつくること、労働生産性を高めることが必要
- 年齢や性別にかかわらず、ライフスタイルやライフプランに合わせ、起業・創業も含め、様々な就業形態が選択しやすい環境づくりも重要

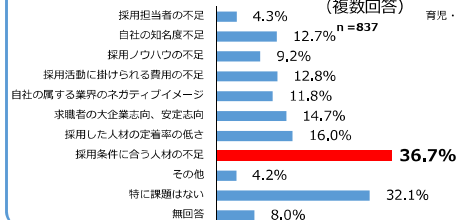
【長時間労働者構成比（各国比較）
（過労働時間49時間以上の労働者）】



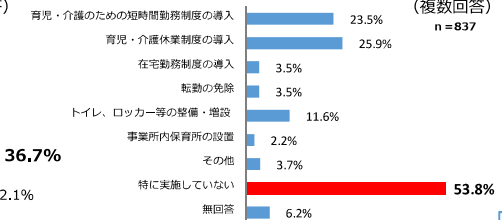
【全労働者に占めるテレワーカー割合】



【アンケートからみた市内企業の人材確保上の課題】



【アンケートからみた市内企業の働きやすい職場環境の整備状況】



第2期実行プログラムの策定に向けた基本的考え方（案）

○第2期実行プログラム策定に向けた視点

- 第1期実行プログラムの2年の計画期間内においては、本市の特性を活かし、ICT等の先端技術を活用したイノベーション創出の動きや、産業分野や企業規模等の様々な壁を超えた**多様な連携によるイノベーション創出の動きなど、次期実行プログラムに繋がる市内産業の成長の芽が生まれている状況**
- 殿町・キングスカイフロント**や**新川崎・創造のもり**、**武蔵小杉・コンベンションホール**など、研究開発、連携・交流の拠点となるエリア・施設の整備がおおむね完了を迎え、**次期実行プログラム期間中に本格稼働し、成長産業をけん引するエンジンになると期待**
- 次期計画期間は、**第4次産業革命の本格到来**や、間近となる**東京オリンピック・パラリンピック**を見据えた対応の本格化、**働き方改革の早急な実現**に対する社会的要請など、**あらゆる産業に関わる大きな社会の変化**が想定され、こうした**変化の波を的確に捉えることが市内経済の成長の重要な鍵**

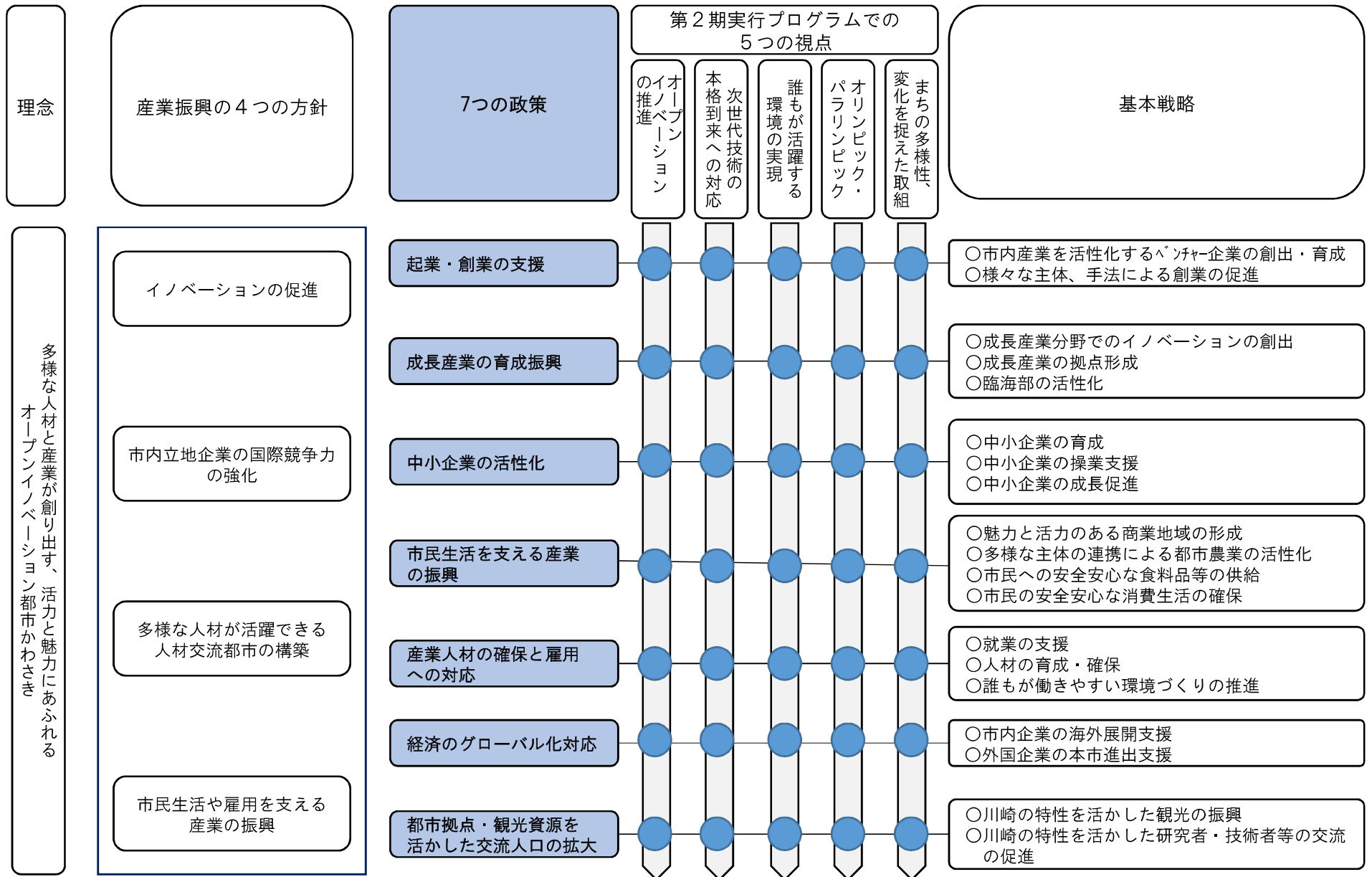
○第2期実行プログラム策定方針

- 第1期実行プログラムでの取組で生まれたイノベーション創出の芽を育て、多くの成功事例を生み出していくため、産業振興プランの方針、産業振興施策の重点項目の継続、強化を基本に第2期実行プログラムの施策等を展開
- 社会環境の変化等を踏まえ、第2期実行プログラム期間内の各施策、事務事業の実施において共通して強化、念頭に置くべき5つの視点を新たに設定
- 中小企業活性化条例に基づく毎年度の施策検証を踏まえた、中小企業活性化施策の継続的な改善を図る
- また、市内企業の実態やニーズを継続的に調査・把握し、適切な支援施策の展開を図る

第2期実行プログラム（計画期間 2018（平成30）年度から2021（平成33）年度）での5つの視点

連携の促進 (オープンイノベーションの推進)	社会を変革する次世代技術の本格到来を見据えた対応	誰もが活躍する魅力ある環境の実現	東京オリンピック・パラリンピックを好機と捉えた取組の推進	まちの多様性、まちの変化を捉えた取組
<ul style="list-style-type: none"> ○最先端の研究機関が集積するキングスカイフロントや新川崎・創造のもり等を拠点としてオープンイノベーションによる研究開発を推進することが必要 ○多様な産業が集積する本市の特徴を活かし、農工商連携など産業分野の枠を超えた連携を推進し、新たな技術、サービスの創出を推進することが必要 	<ul style="list-style-type: none"> ○第4次産業革命と呼ばれる次世代技術の本格到来を見据え、情報通信産業や、高度ものづくり産業等が集積する本市の強みを活かし、様々な産業分野でのICTをはじめとする最先端技術の活用を積極的に推進することが必要 ○川崎市が第4次産業革命をリードすることを目指し、先端技術を活用したモデル事業の積極的な創出を推進することが必要 	<ul style="list-style-type: none"> ○働きやすく魅力ある環境づくりを推進し、優秀な人材を集め、高い生産性を実現するとともに、市内中小企業の人手不足解消や事業継続を図ることが必要 ○ICT技術等の最先端技術を有効に活用することも必要 ○起業・創業など、様々な就業形態が選択しやすい環境づくり、経済の活性化も実現 	<ul style="list-style-type: none"> ○川崎大師や生田緑地、工場夜景など、川崎にしかない魅力ある観光コンテンツを活かし、国内外から多数の旅行者を迎え入れ、観光産業を振興 ○環境産業や優れたものづくり技術の集積など、本市の産業のポテンシャルを広く情報発信する機会として有効に活用 ○ウェルフェアイノベーションの取組の更なる発展など、大会前後の活発なヒト、モノ、投資の動きを有効に活用 	<ul style="list-style-type: none"> ○川崎の持つまちの多様性（住工商農の地理的多様性、世代や国籍の人材的多様性）を活かした取組が重要 ○羽田連絡道路や川崎駅周辺の開発動向による商業・観光等への影響が想定され、こうしたまちの変化を捉えた対応が必要 ○臨海部ビジョン策定と連動し市内産業の主要を占める臨海部の将来を見据えた取組が必要 ○まちの変化が市内産業に及ぼす影響が大きいため、市内産業の実態の継続的把握が必要

第2期実行プログラム体系 (案)



かわさき産業振興プラン第2期実行プログラム策定スケジュール（案）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
産業振興プラン 第2期 実行プログラム 策定			事業所アンケート 調査票発送 ↔ 結果入力 結果取りまとめ		「基本的考え方」取りまとめ	素案作成		「素案」の策定・公表	パブリックコメント募集	結果集約	最終調整	第2期実行プログラム策定・公表	
【参考】 総合計画 第2期 実施計画					基本的な考え方 公表	素案作成		素案策定	パブリックコメント募集	結果集約	実施計画案策定	最終調整	実施計画策定
【参考】 知的財産戦略 改定						素案作成		素案策定	パブリックコメント募集	結果集約	最終調整	戦略改定	
議 会			第2回 定例会		8/30 【委員会報告】 ・第2期実行プログラム 基本的考え方（案） について	第3回 定例会			第4回 定例会			第1回 定例会	【報告】 ・パブコメ結果 ・第2期実行プログラム策定